

戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)について

国際戦略局 技術政策課

- 情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、ICTの利活用による地域の活性化等を推進。

【令和元年度予算:24.4億円】

令和元年度実施プログラム

Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme (SCOPE)

(1) 社会展開指向型研究開発

「新たな情報通信技術戦略の在り方 中間答申・第2次中間答申」を踏まえ、IoT/BD/AI時代に対応して、実用化・社会実装を意識した、新たな価値の創造、社会システムの変革並びに地域の活性化及び課題の解決に寄与するICTの研究開発を委託。

(2) ICT基礎・育成型研究開発

ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業等の斬新な技術を発掘するために、Feasibility Study(本格的な研究開発のための予備実験や理論検討等の研究開発)として課題終了後の発展が見込める課題や、情報通信分野の基礎的な技術の発展に寄与する課題の研究開発を委託。

(3) 国際標準獲得型研究開発

ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との連携による研究開発を戦略的に推進。

(4) 電波有効利用促進型研究開発

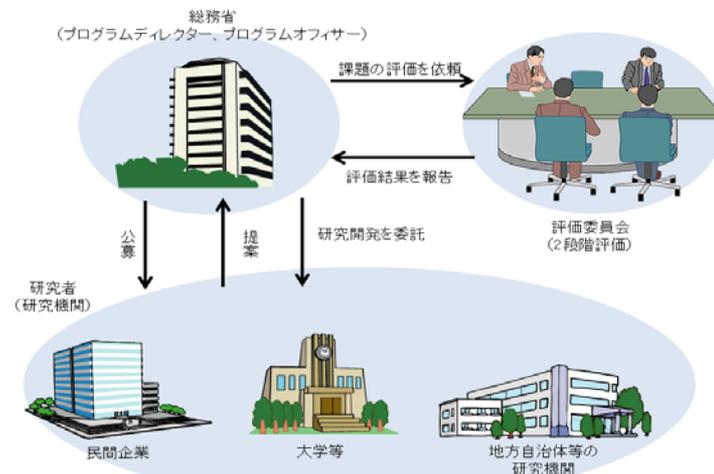
電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するため、電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発を委託。

(5) 電波COE研究開発プログラム

ワイヤレス分野の研究者を育成・輩出するため、研究環境の構築及びメンターによる研究活動や電波利用のサポートを一体的に行う、共同型研究開発を支援。

(6) 独創的な人向け特別枠～異能(inno)vation～

ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性のある奇想天外で野心的な技術課題への挑戦を支援。



- ① **センシング & データ取得基盤分野**
本格的なIoT社会に向け、フィジカル空間から様々な情報を収集してサイバー空間に入力する基盤技術に関する分野
- ② **統合ICT基盤分野**
コア系 : 超大容量の情報を極めて安定的かつ高品質に、シームレスに広域に繋ぐコア系ネットワークを構成する基盤技術に関する分野
アクセス系 : コア系とシームレスに連携し、膨大で多種多様な情報を高効率かつ柔軟に伝達するアクセス系ネットワークを構成する基盤技術に関する分野
- ③ **データ利活用基盤分野**
多種多様な情報に基づき知識・価値を創出し、人に優しく最適な形で、あらゆる人が利活用可能とするための基盤技術に関する分野
- ④ **情報セキュリティ分野**
自律的・能動的なサイバーセキュリティ技術の確立等をはじめとするネットワークセキュリティ対策に加え、情報・コンテンツ等に係る幅広い側面からの情報セキュリティ対策のための基盤技術に関する分野
- ⑤ **対災害ICT基盤分野**
大規模災害発生時でもしなやかに通信環境を維持するとともに、通信インフラの応急復旧や被災状況の正確な把握に資する等、ICTによって災害に強い社会を形成するための基盤技術に関する分野
- ⑥ **フロンティア研究分野**
各分野に跨がり、次世代の抜本的ブレークスルーにつながる先端的な基盤技術に関する分野。基盤技術の更なる深化に加えて、先進的な融合領域の開拓、裾野拡大、他分野へのシーズ展開等を図る

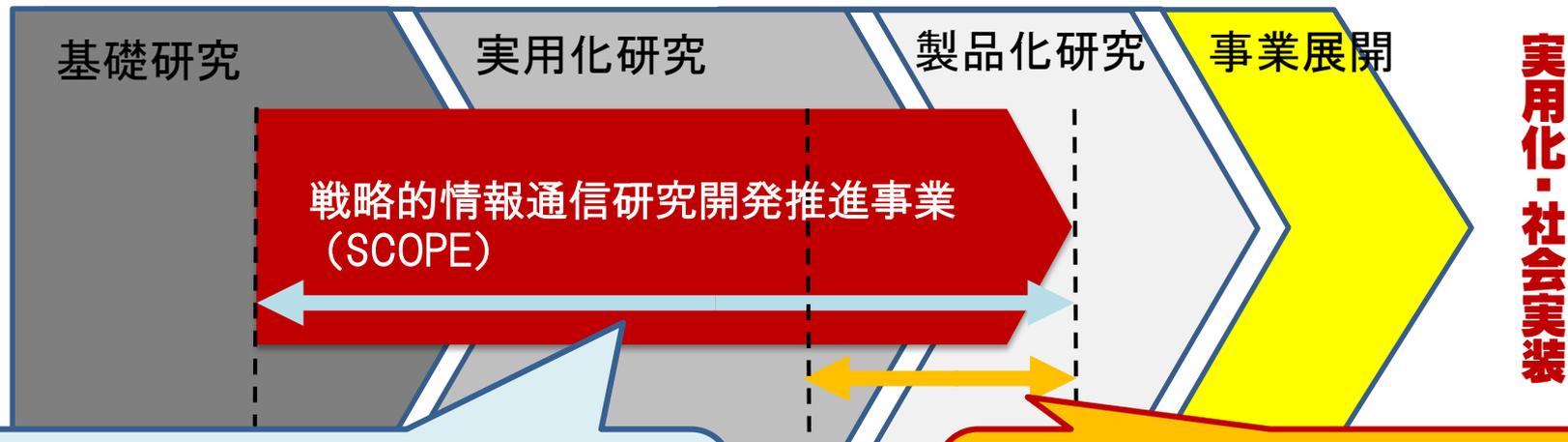
情報通信審議会技術戦略委員会(平成27年7月中間答申)
- ⑦ **IoT/BD/AI技術の研究開発分野**
あらゆるモノをIoTによりネットワークにつなぐことで、その状態やニーズ等に関する情報を収集し、膨大なビッグデータをAIにより解析することで、様々な社会課題の解決や新たな価値創造を実現するIoT/BD/AI時代において、当該技術を用いて様々な問題解決に資する研究開発分野

情報通信審議会技術戦略委員会(平成28年7月第2次中間答申)
- ⑧ **衛星データ利活用分野**
衛星データの解析や処理、取得の高度化・効率化により、現代社会が抱える社会的問題の解決や、新サービス・新産業の創出に資する研究開発分野

- **第2期科学技術基本計画(平成13年3月閣議決定)**
競争的資金の拡充、公正かつ透明性の高い評価の必要性が指摘。⇒ 本事業を平成14年度より開始
- **第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)**
「未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化」「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」
- **経済財政運営と改革の基本方針2018(通称「骨太の方針」。平成30年6月閣議決定)**
「若手研究者の支援に重点化」
- **未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定)**
「人材の育成・活用力の強化」「イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム」
- **未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)**
「産業界におけるAI人材等の育成・活用の拡大」「競争的研究費に若手枠や若手優遇採択の導入」
- **科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定)**
「若手人材の育成」「公募型研究資金の改革」「新規事業のための環境創出」ほか
- **統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)**
「若手研究者への重点支援」「オープンイノベーションの仕組みの推進」「我が国の基礎科学力・基盤技術を強化」
- **情報通信審議会技術戦略委員会(平成27年7月中間答申)**
「重点研究開発分野」及び「重点研究開発課題」の設定
- **情報通信審議会技術戦略委員会(平成28年7月第2次中間答申)**
「IoT/BD/AI時代において今後取り組むべき技術戦略」
- **情報通信審議会技術戦略委員会(平成29年7月第3次中間答申)**
「次世代人工知能社会実装戦略」「次世代AI×ICTデータリテリ戦略」
- **第16回宇宙開発戦略本部会合(平成29年12月12日開催)における総理指示**
「衛星データを活用した新たなビジネスの創出など、一層積極的な宇宙利用を促す環境整備を進めること。」

社会展開指向型研究開発 (旧 重点領域型研究開発)

「重点領域型研究開発」を「社会展開指向型研究開発」に改編して、
研究開発提案の採択段階から **実用化・社会実装を目指す研究開発への重点化**を図る



平成30年度までの重点領域型研究開発
基礎研究から製品化研究までの幅広い段階の研究開発課題提案を採択してきた。

社会展開指向型研究開発
■ ポイント
「実用化研究」「製品化研究」段階の研究開発提案を採択段階から重点的に採択する

ICT基礎・育成型研究開発 (旧 ICT研究者育成型研究開発)

「ICT研究者育成型研究開発」を「ICT基礎・育成型研究開発」に改編して、将来のICT分野の研究開発活動の担い手である**若手研究者の研究費獲得の機会を拡大**する

(参考)「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月閣議決定)、「統合イノベーション戦略」(平成30年6月閣議決定)

中小企業等の斬新な技術の発掘を強化して、ICT分野の基礎的技術の発展に寄与する

■ ポイント1: 「3年枠」に多段階選抜方式の導入

- ① 初年度採択件数を2.5倍(6件→15件)とし、採択機会を拡大
⇒若手研究者や中小企業等の斬新な技術を幅広く発掘
- ② 1年目終了時に選抜評価
⇒選択と集中による研究開発費用の効率的執行に資する

1000万円/年 最長2年間



1年目 300万円
2~3年目 1000万円/年 最長2年間

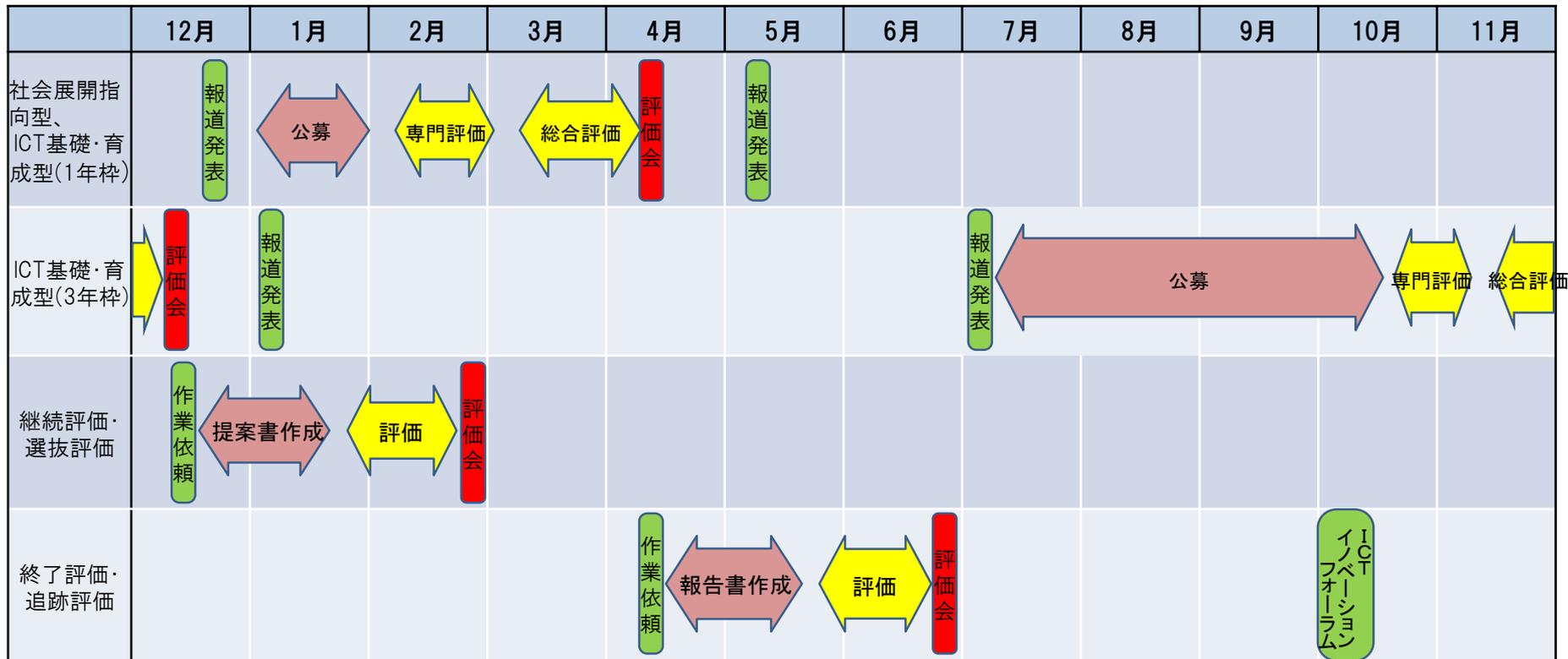
■ ポイント2: 「1年枠」の採択件数を3倍増

- ◎ 研究費300万円(1年間)の1年枠の採択件数を5件から15件に
⇒小規模ではあるが、短期間で成果の出る研究開発を支援
⇒ICT分野の若手研究者が自ら研究費を獲得できる機会を拡大

■ 令和元年度公募 提案・採択件数

プログラム名	提案数	採択数	採択倍率
社会展開指向型研究開発	101	26	3.9倍
(2年枠)	25	5	5.0倍
(3年枠)	76	21	3.6倍
ICT基礎・育成型研究開発	21	11	1.9倍
(3年枠)	公募予定(7月上旬開始)		
(1年枠)	21	11	1.9倍
合 計	122	37	3.3倍

■ 公募/採択、各種評価等スケジュール



総務省が推進する研究開発のうち、「ICT重点技術の研究開発」及び「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」について、研究開発成果に関する講演や展示等を行うことにより、その利活用や社会展開を推進することを目的として、「ICTイノベーションフォーラム2018」を開催。

日時:平成30年10月10日(水)13:00~18:00
場所:明治記念館

プログラム:

- I 開会挨拶
- II 基調講演
- III パネルディスカッション
- IV 総務省における取組の紹介
- V 成果発表(オーラルセッション・ポスターセッション)
ICT重点技術の研究開発(2課題)
戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)
(42課題)

- 351名が来場(総務省関係者33名を除く。発表者44名を含めると395名が外部から参加)。
- 電子情報通信学会及び日本医療情報学会を「協力」団体とし、学会内のイントラネット等による周知・広報、フォーラムにおける展示等により連携。



II 基調講演

「大企業とのオープンイノベーション
～自らの持つ技術・強みをいかに他
者のアセットと組み合わせるか～」
株式会社Z-Works 代表取締役
小川 誠 氏



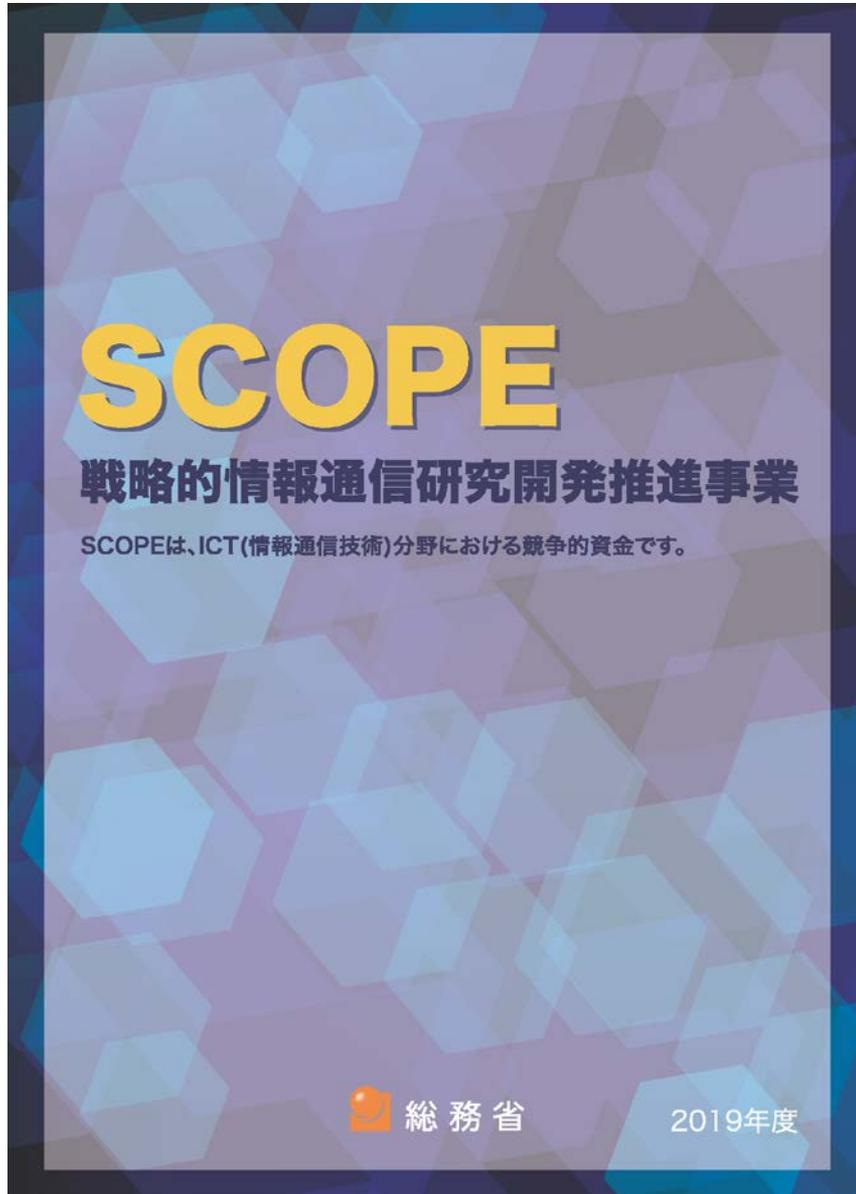
III パネルディスカッション 「SCOPEの有効活用について」



V 成果発表 (オーラルセッション)



V 成果発表 (ポスターセッション)



パンフレット



成果事例集